

設の基本的な方向を決めるために今年度建設

検討委員会を立ち上げなければならないが、

建設費は概算で22億円かかると思われるの

で、現段階では財政当局との間で予算につい

ての確定が無いので行動できないという教育

委員会の説明に対し、委員からは検討委

員会の役割は重要であり、湯沢の中学校教育

をどういうものにするか、町民がどう関わ

るかによつて校舎も変わってくる、中学校の

教育についての議論が巻き起こり、校舎をど

うするかも検討できる委員会を立ち上げ、検

討を始めるべきであるという意見が出た。

4 美術館建設における

教育部局の考え方について

美術館建設には2億円がかかると想定され、美

術館建設の基金積み立てが保留され、財政が厳し

い中では町民の気運が盛り上がり、経済情勢が整

わなければ美術館の建設は難しい、今のところは

保留であるという教育委員会

の説明に対して、委員からは予算がついて回

ることはわかるが、現在ある基金の範囲内での建

設も考慮し、委員会の検討に入る必要があるという意見がでた。

開会中の委員会審査

平成19年6月8日(金)

●議案第38号

・湯沢町国民健康保険税条例の一部を改正する

条例の制定について

賛成全員で可決すべきものと決定。

今年度の国民健康保険税を決定する条例の改正

であり、国民健康保険税の医療一般分では今年度

から資産割による算定を廃止したが、所得割の算

定率は昨年同様とし、均等割を前年より2千円減

額、平等割を1千200円減額した結果、軽減後の予

定課税率は前年より1世

帯あたり1万343円の減、1人あたり4千29円の減となった。

介護一般分でも所得割

の算定率を若干下げ、均等割を200円減額し、軽減

後の予定額は前年より1世帯あたり1千918円減、

1人あたり869円の減とした。南魚沼市も今年度から

資産割を廃止、国保税と比較すると1世帯あたり

で湯沢町が5千764円低

く、1人あたりでは81円高くなっているが、ほぼ

同じような状況となった。

●請願第4号

・30人以下学級の実現、

義務教育費国庫負担金の堅持をはじめとする

教育予算の充実を求めらる請願

□審査の結果

賛成全員で採択すべきものと決定。

今回で5回目の請願であり、2回目の請願から

食教育と読書の推進が入ってきたが、過去いずれも採択されている。

湯沢町では湯沢小学校

の3クラスを除いてはほとんどが30人以下である。